

事業コード	01020303	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略
事業名	「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業		02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
		指標コード	03	施策目標(指標)名	「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課	班名	移住促進班
				(tel)	1234
				担当課長名	三浦 卓実
				担当者名	佐藤 俊之

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 令和02年度 ~ 令和02年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、首都圏等では過密のリスクが顕在化したことで、首都圏企業等における在宅勤務の導入拡大や、都市居住者の地方への回帰志向が高まっており、地方への人の流れが更に大きくなることが予想されることから、リモートワークを活用した人材誘致という新たな視点を取り入れながら、首都圏等において秋田暮らしの魅力強くPRし、本県への移住拡大に向けた取組を強化する必要がある。

3. 事業目的(どという状態にしたいのか)  
 地方への人の流れが加速していく中で、移住者の積極的な受入により、多様な人材を確保し、地域の活性化につなげる。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: R02年06月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に 内閣府による国内居住者へのインターネット調査 )  
 ニーズの具体的内容  
 内閣府による「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月発表)によれば、「感染症の影響下において、地方移住への関心が高くなった」割合は、20歳代22%、30歳代20%(特に東京23区在住20歳代35%)、「テレワーク実施」割合は、東京圏在住48%(特に東京23区在住55%)、「今後、テレワーク利用を希望する」割合は、テレワーク経験者34%、東京圏在住テレワーク経験者48%(特に東京23区在住テレワーク経験者で55%)となった。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県  
 事業の対象者・団体 首都圏等の企業やその社員、リモートワーク環境を整備する県内企業、移住に関心がある者  
 達成のための手段  
 ・リモートワークにより首都圏等での仕事を継続しながら本県への移住が可能となるよう企業への働きかけ  
 ・新しい働き方のモデルとなるリモートワーク環境を整備する県内企業への支援  
 ・首都圏向けに秋田暮らしの魅力や移住、Aターン就職支援に関する集中プロモーションの展開  
 ・秋田暮らしの魅力を感じることができる移住体験ツアーの実施と情報発信

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 移住相談者が抱える最も大きな課題は「就業」である。県内企業・雇用情勢などの諸条件から、本県への移住に踏み切ることが困難であった者等を含め、リモートワークを用いた移住への支援という取組や情報発信は、各種調査結果のほか、国が定める「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」ともその方向性において合致しており、達成のための手段としては、適切である。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	「リモートワークで秋田暮らし」推進事業	首都圏企業等に対し、社員が首都圏等での仕事を継続したまま本県に移住する新しいライフスタイルを推進する県の取組等を周知するとともに、実現に向けた働きかけを行う。	41,095	0	0	0	0	0	41,095
02	「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業	人材誘致という新たな視点による移住の拡大を図りつつ、首都圏企業等への訴求力の高いリモートワーク拠点を整備する県内企業を支援する。	50,000	0	0	0	0	0	50,000
03	「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業	首都圏在住者をターゲットに、秋田暮らしの魅力や県及び市町村等による移住支援等に関する集中プロモーションを展開する。	49,002	0	0	0	0	0	49,002
04	「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業	県内各地において、秋田暮らしの魅力を感じることができる移住体験ツアーを実施するほか、ツアーの実施状況をWEB等により広く情報発信する。	22,472	0	0	0	0	0	22,472
	財源内訳	左の説明	162,569	0	0	0	0	0	162,569
	国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
	県債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		162,569	0	0	0	0	0	162,569

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		移住者数の増加						
指標名	県外からの移住者数							指標の種類
指標式	県の移住相談窓口に登録した、年度毎の移住者数(人)							成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a			340					340
実績b		494	データ等の出典					
東北	県の移住相談窓口(Aターンサポートセンター、(公財)秋田県ふるさと定住機構)							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる成果による指標)									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b			データ等の出典						
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

**事業の必要性**

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 首都圏から秋田への人の流れを創出し、本県の活性化を図るため、首都圏から若い世代の移住を促進する必要がある。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 若い世代における地方への移住の関心や、首都圏等における今後のリモートワーク利用の希望状況から、本事業を実施する必要がある。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

移住者の最終的な受入は市町村ではあるものの、県全体として移住者の受入をより一層進めるためには、広域的自治体として県が積極的に関与する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他